

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

当社グループにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つと認識し、2022年5月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。TCFD提言に基づくシナリオ分析は、当社グループの主要事業であるベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業、空調製品事業を対象に、「4℃シナリオ」「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオを用いて、2030年時点における影響を考察・検討しています。



ガバナンス

- 気候変動を含む環境問題への対応を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を年4回開催。
- 同委員会は気候変動によるリスクと機会についての審議や気候変動リスクへの対応について議論し、その結果は取締役会へ年4回定期的に報告。取締役会では、その内容を考慮したうえで重要な事項について審議し、決定。

コーポレート・ガバナンスの全体方針と体制図 ▶P47・48

▼サステナビリティ推進委員会

委員長	代表取締役社長
副委員長	代表取締役会長
委員	取締役、監査役、執行役員、委員長が指名する者
事務局長	コーポレートセンター長
事務局	経営管理グループ、安全環境品質グループ

戦略

当社グループは事業において政策や規制等、社会的要求の変化等によって生じる“移行”のリスク・機会と、異常気象の激甚化等によって生じる“物理”のリスク・機会を特定しています。今回実施したシナリオ分析は、当社ベルト・ゴム製品事業およびホー

ス・チューブ製品事業・クリーン製品事業における原材料・部品の調達、製品開発、製造、販売までのサプライチェーン全体を対象とし、「4℃シナリオ」、「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオを用いて、2030年時点における影響を考察・検討しました。

対応策 列挙したリスクに対するレジリエンスを強化するために以下のような取り組みを推進しています。

分類			リスク対応策の方針
大分類	中分類	小分類	
移行	政策規制	炭素価格（炭素税）	・コージェネレーションシステム高効率運用 ・再エネ由来電力への切り替え ・インターナルカーボンプライシングの導入
		再エネ政策	・オンサイトPPA導入
		省エネ政策	・照明のLED化 ・エネルギー効率の高い機器への変更
	技術	低炭素技術の進展	・EV向け自動車部品、環境負荷低減ベルト等の「環境配慮型製品」の開発、販売促進
物理	急性	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	・BCP対策

リスク管理

■ 気候変動により生じる変化を重要なリスク要因として認識し「サステナビリティ推進委員会」にてリスクの把握および回避・低減・未然防止に取り組む。



右の表におけるリスク

評価基準（影響額の目安）

1	1千万円以下
2	1千万円超5千万円以下
3	5千万円超1億円以下
4	1億円超5億円以下
5	5億円超

これらの分析・評価および対応策の検討は、社外のコンサルティング会社と連携しながら、サステナビリティ推進委員会での議論を踏まえて実施したものです。今後も外部環境の動向や変化を踏まえ、定期的にリスクと機会の分析・評価の見直しを行っていく方針です。

項目	売上総利益への影響		事業インパクト				
	4℃	1.5℃	リスク	機会			
政策・規制	炭素価格（炭素税）	—	4	【1.5℃】生産活動でCO ₂ を排出しているため、炭素税が導入されることでCO ₂ 排出に伴うコストが増加する	—		
	排出権取引GHG排出規制への対応	—	2	【1.5℃】排出権取引制度の強化や対象地域の拡大により、GHG排出枠を超えた場合クレジット購入などの追加コストが発生する	—		
	化石燃料使用に関する規制	—	1	—	【1.5℃】当社メープルシロップは、環境負荷の少ないバイオマス燃料である自社所有林の間伐材製造時の燃料として使用するため、規制による業績への影響を受けづらい		
	プラスチック規制	—	3	【1.5℃】プラスチックに関する規制の進行に伴い、代替材料への置き換えやリサイクルの高度化に対応するための費用が増加する	—		
	森林保護に関する政策	—	2	—	【1.5℃】森林吸収・炭素除去系クレジットの創出に現在取り組んでいる。クレジット創出に向けた植林活動推進により、CO ₂ 吸収機会の拡大、植林地域における雇用や産業を創出 【1.5℃】メープルシロップ事業では、収穫量の増加を目的として裸地やカラマツ林へのカエデ類の植樹を推進。森林保護に貢献しながら収穫量の増加を目指している 【1.5℃】当社北海道に保有の社有林「十弗の森」が環境省の自然共生サイト30by30の認定を受けた。この活動により森林保護だけでなく生物多様性の損失リスクに歯止めをかけ、反転させることを目標の一つとしている		
	再エネ政策	—	2	【1.5℃】排出規制強化（炭素税等）に伴い再エネ需要が高まり、再エネ価格が上昇しエネルギーコストが増加する	【1.5℃】再エネ政策が進み、木質バイオマス発電の需要が伸びるため、間伐材等燃料提供の機会が増える		
評判	省エネ政策	—	3	【1.5℃】省エネ政策の強化による、設備什器の高効率機への更新が迫られた場合の支出が増加する	【1.5℃】省エネ空調の需要が拡大し、通風時のエネルギーロス低減により消費電力削減が実現できる省エネフィルタの売上が増加する		
	顧客の評判変化	—	—	—	【1.5℃】社会の環境への意識の高まりから、広大な自社林を保有し、カエデの木を継続的に植林している当社メープルシロップ事業が評価され、SDGsの理念を具現化する製品および会社としての評判が高まる。それに伴い、当社の認知が高まり製品需要が増加する 【1.5℃】自然共生サイトに認定されるなど、生物多様性を重視する企業姿勢が社会に認知されることで、ブランド価値が向上する		
	移行	技術	再エネ・省エネ技術の普及	—	3	—	【1.5℃】省エネ政策の規制強化に伴い、省エネ製品の需要が拡大する。そのため、「ゼロシーム™」をはじめとする省電力製品の売上が増加する 【1.5℃】省エネ需要の拡大に伴い、消費電力量を軽減できる「伝動用ベルト」の売上が増加する 【1.5℃】電源仕様ACからDCへ移行することで、送風機消費電力の省エネ需要が高まり、省エネフィルタの売上が増加する
低炭素技術の進展			—	3	【1.5℃】EVの進展に伴いエンジン部品（内燃機関）の需要が減少し、自動車向け燃料チューブの売上が減少する	【1.5℃】軽量かつ高強度を要する材料として期待されている「Namd™」が技術開発により航空機や自動車に応用できた場合、軽量化が課題となっているEVや電動航空機での需要拡大により売上が増加する 【1.5℃】大規模データセンターの増加に伴い、サーバーの冷却需要が増加し、冷却配管用のニーズが高まり、樹脂チューブの需要が高まる 【1.5℃】低炭素化社会への移行に伴い、スマートシティ化が行われる。そのため、半導体ニーズの拡大により「半導体関連部品」の売上が拡大する 【1.5℃】部品の軽量化やバッテリーの冷却需要があるEV・FCVの進展に伴い、冷却配管用樹脂チューブの売上が増加する	
市場	次世代技術の進展	—	3	—	【1.5℃】植物由来のナノセルロースフィルタが再生可能な炭素製品として需要が拡大する 【1.5℃】蓄電技術の拡大により省エネ対策フィルタを含む空調機買い替えが増加する		
物理	慢性	急性	異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	3	1	【4℃】生産拠点やサプライチェーンへ甚大な影響を及ぼし、操業停止や物流機能の停止により対応コストが増加する 【4℃】調達資材の納期遅延や調達（運搬）コストが増加する	—
		平均気温の上昇	3	2	【4℃】空調負荷が増加し、エネルギーコストが増加する	【4℃】気温上昇に伴い、外出機会が減少し宅配サービスの需要が拡大する。そのため、荷物搬送に使用するベルト類の売上が増加する 【4℃】平均気温の上昇に伴い、定温・冷蔵・冷凍状態の維持が困難になる。そのため、コールドチェーン輸送の需要拡大により「低温特性が高いベルト」の売上が増加する 【4℃】異常気象をはじめとする自然災害の影響により、施設や道路などの破損頻度が増加する。そのため、建設機械の需要が増加し、「ホース製品」の売上が増加する	
		平均気温の上昇による原材料生育影響	1	—	【4℃】メープルシロップの原材料であるカエデの樹液量は生育温度の影響を受けるため平均気温が上昇すると、高品位な樹液の収穫が難しくなり、収穫量が減少する	—	